

第23回「会社員の声」アンケート結果報告書

1998年10月6日・財団法人 経済広報センター

「会社員と行政改革」

目次

はじめに

- 1．調査の概要と回答者のプロフィール ……2
- 2．行政改革全般について……………3
- 3．行政改革の内容について……………8
- 4．自由記述回答……………14

はじめに

経済広報センターでは、従来から、会社員の生の声を聴くために「会社員の声」アンケートを実施しております。毎回さまざまなテーマについての調査を行い、その結果についてご報告しておりますが、今回は、「行政改革」を取り上げました。

行政機関の簡素化など、行政改革の必要性が叫ばれて久しいものがあります。政府も省庁再編成などに着手し、取り組みは本格化しつつありますが、その行方は、まだ明確には見えていません。そこで、参議院選挙も終わった今、改めて行政改革に注目し、会社員の方々のご意見を伺ってみることにしました。

また、今回は、当センターのモニターであるライフライター（女性生活者）およびシニアライター（中高齢者が中心）にも同様のアンケートを実施し、参考資料として一部その結果を掲載いたしました。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

(1)調査対象 : 1,639名

(2)調査方法 : 郵送法

(3)調査期間 : 1998年7月31日～8月14日

(4)有効回答数 : 742名 (回答率 : 45.3%)

(5)調査の内容 : 行政改革に関する意識調査として、全国の会社員に回答を求めた。
(選択方式および自由記述方式)

参考データとしてライフレポーター(436名、以下ライフと略)、シニアレポーター(493名、以下シニアと略)の調査結果を一部掲載した。

2. 回答者のプロフィール

回答数 742名 内訳 : 男性 528名(71.2%) 女性 211名(28.4%) 性別無回答 3名(0.4%)

上段 / 実数(名) 下段 / 構成比(%)

年齢・性別	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
全体	87	277	210	132	33	3
	11.7	37.3	28.3	17.8	4.4	0.4
男性	31	173	176	117	31	0
	5.9	32.8	33.3	22.2	5.9	0.0
女性	56	104	34	15	2	0
	26.5	49.3	16.1	7.1	0.9	0.0

業種	農林水産業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	無回答
	2	59	111	10	80	70	6
	0.3	8.0	15.0	1.3	10.8	9.4	0.8
	0						
	0.0						
	46						
	6.2						
	275						
	37.1						
	42						
	5.7						
	41						
	5.5						

従業員数	1～29名	30～99名	100～499名	500～999名	1000名以上	無回答
	40	49	61	33	547	12
	5.4	6.6	8.2	4.4	73.7	1.6

役職	役員	部長クラス	課長クラス	係長クラス	一般社員	無回答
	47	107	207	120	248	13
	6.3	14.4	27.9	16.2	33.4	1.8

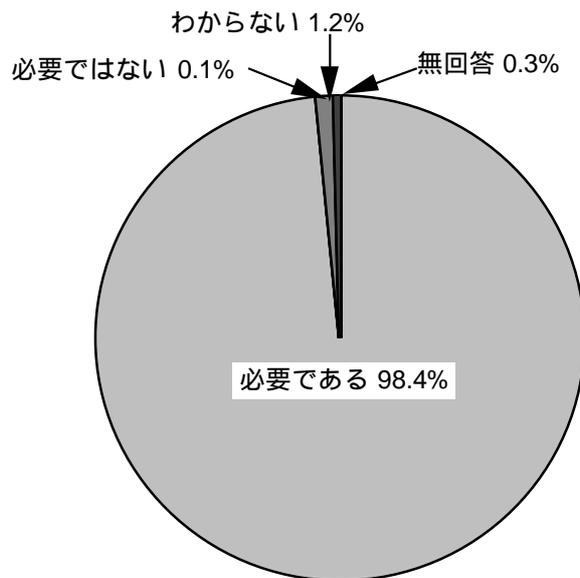
2. 行政改革全般について

(1) 行政改革の必要性について / 「必要である」98.4%

行政改革の必要性について尋ねたところ、「必要である」が98.4%と、圧倒的多数を占めた。

ライフ、シニアの結果も同様に、行政改革の必要性は広く認識されているようである。

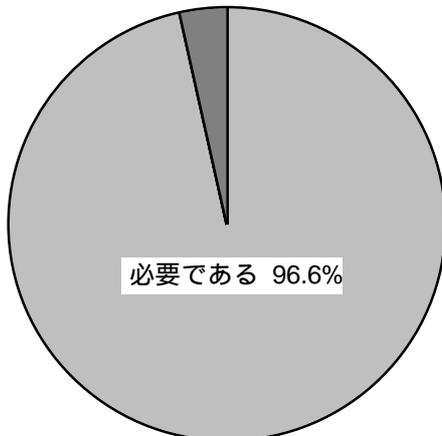
問2-1 行政改革の必要性についてお尋ねします。あなたは現在の行政機関の改革が必要だと思いますか？（単位：％）



ライフ・シニア調査結果

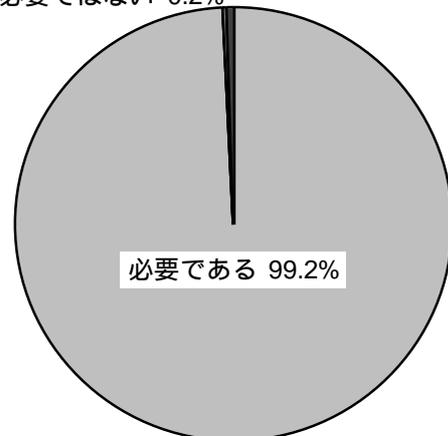
【ライフ】

必要ではない 0.0%
わからない 3.4%



【シニア】

わからない 0.2%
必要ではない 0.2%
無回答 0.4%



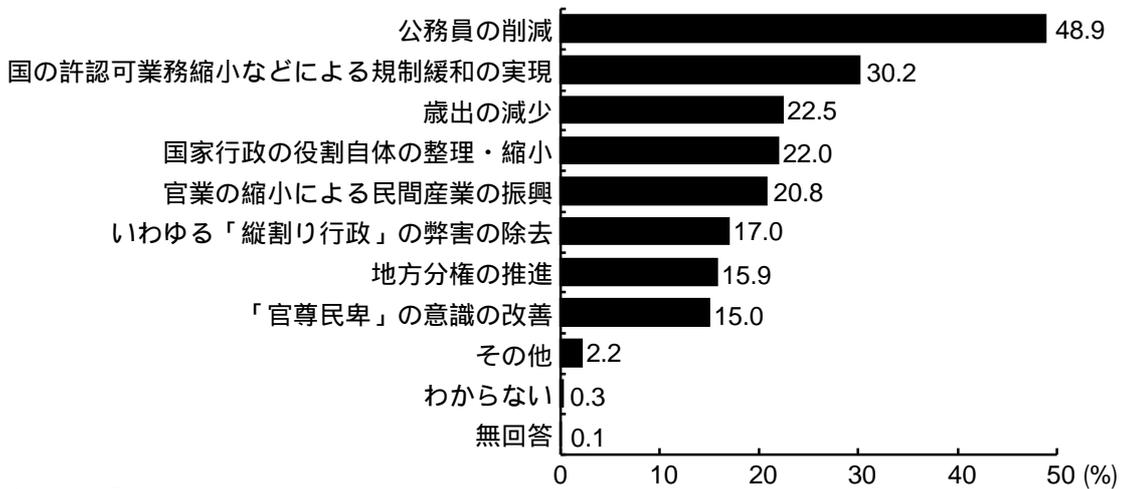
(2) 特に重要だと思う目的は / 「公務員の削減」が第1位

行政改革の目的として特に重要だと思うものについて尋ねたところ、第1位は「公務員の削減」で、5割弱の人が挙げた。

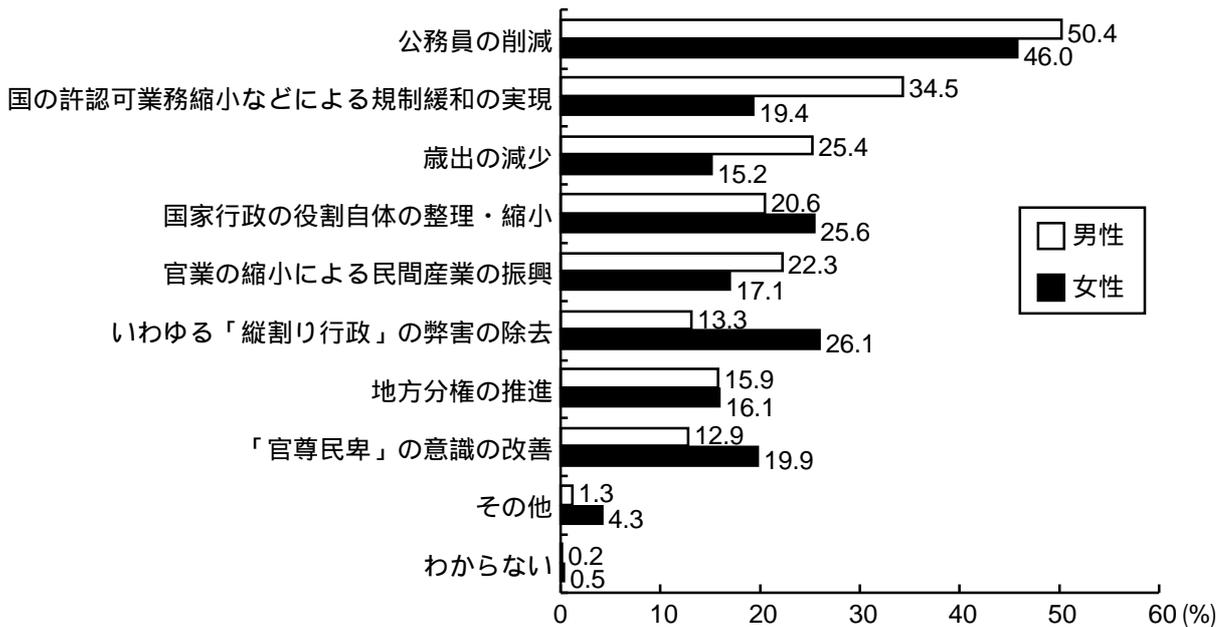
2位は「国の許認可業務縮小などによる規制緩和の実現」で約3割、以下順に「歳出の減少」「国家行政の役割自体の整理・縮小」「官業の縮小による民間産業の振興」が20%台で続いている。

性別比較では、男女ともに第1位は「公務員の削減」であるが、2位以下の順位は大きく異なっている。

問2-2 行政改革の目的については、さまざまなものが挙げられますが、特に重要だと思うものは何ですか？（複数回答：3つまで / 単位：%）



【性別比較】

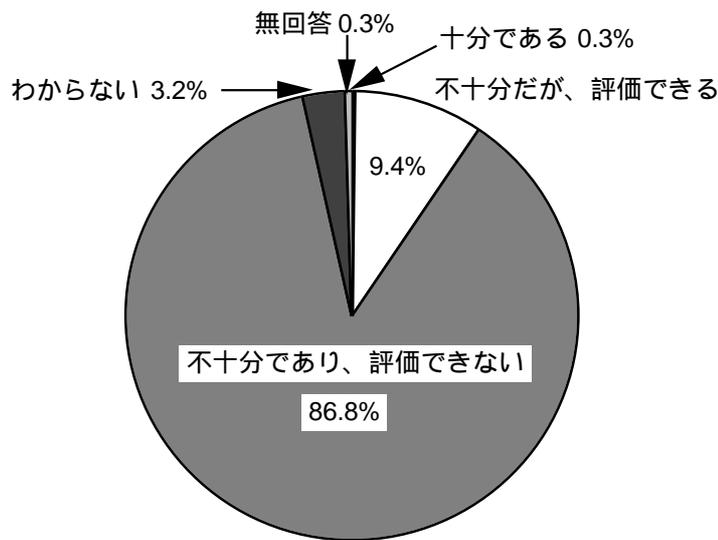


(3) これまでの政府の取り組みについて / 「不十分であり、評価できない」

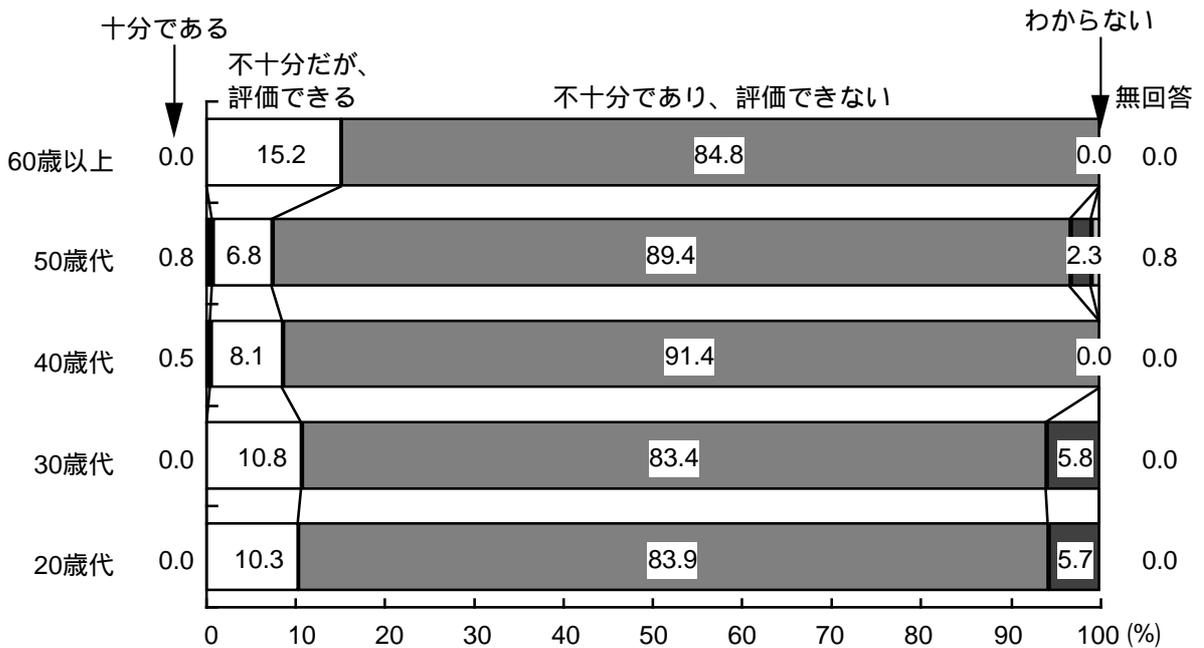
これまでの政府の行政改革への取り組みについて尋ねたところ、「不十分であり、評価できない」が86.8%となった。

世代別比較でも「不十分であり、評価できない」は、どの世代でも8割以上を占めている。

問2-3 これまでの政府の行政改革への取り組みについてどう思いますか？（単位：％）



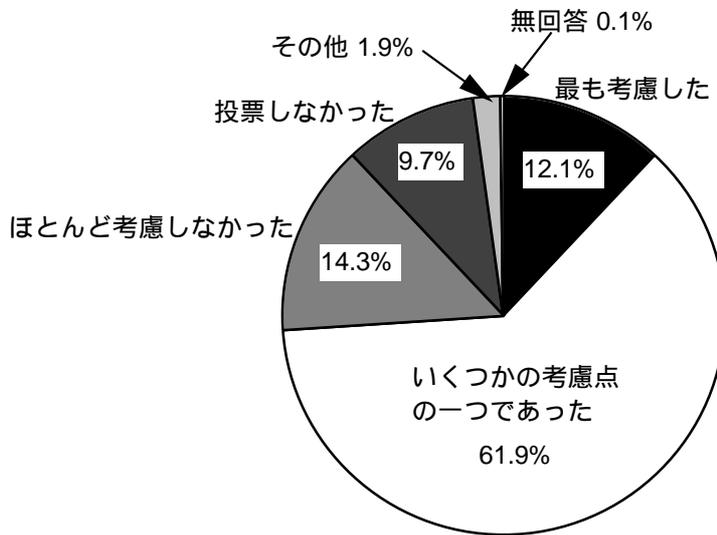
【世代別比較】



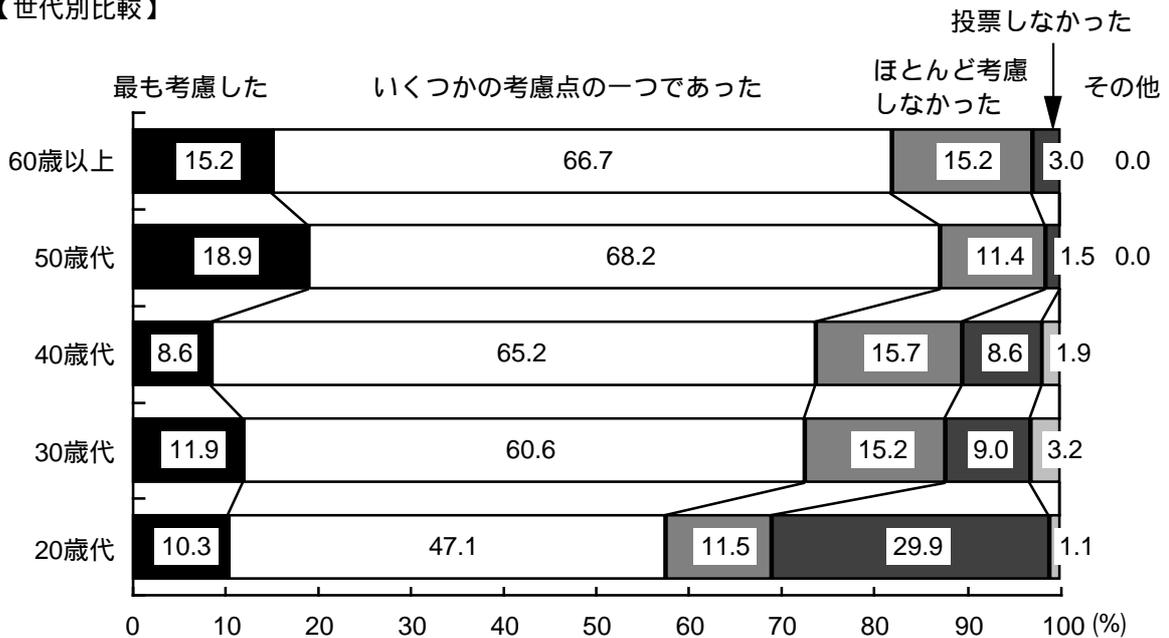
(4) 参議院選挙への影響は / 多少なりとも考慮した人が4分の3

去る7月12日の参議院選挙の際に、候補者や政党の行政改革への取り組みを考慮したかどうかについて尋ねたところ、「最も考慮した」人が12.1%、「いくつかの考慮点の一つであった」人は61.9%で、4分の3の人が、程度の差はあれ考慮したと回答した。世代別比較では、20歳代から50歳代にかけて世代が上がるにつれて、「最も考慮した」「いくつかの考慮点の一つであった」の合計が増加している。ちなみに20歳代の約3割が、「投票しなかった」と回答している。

問2-4 7月12日に投票が行われた参議院選挙で投票する際、候補者や政党の行政改革への取り組みを考慮しましたか？（単位：％）



【世代別比較】



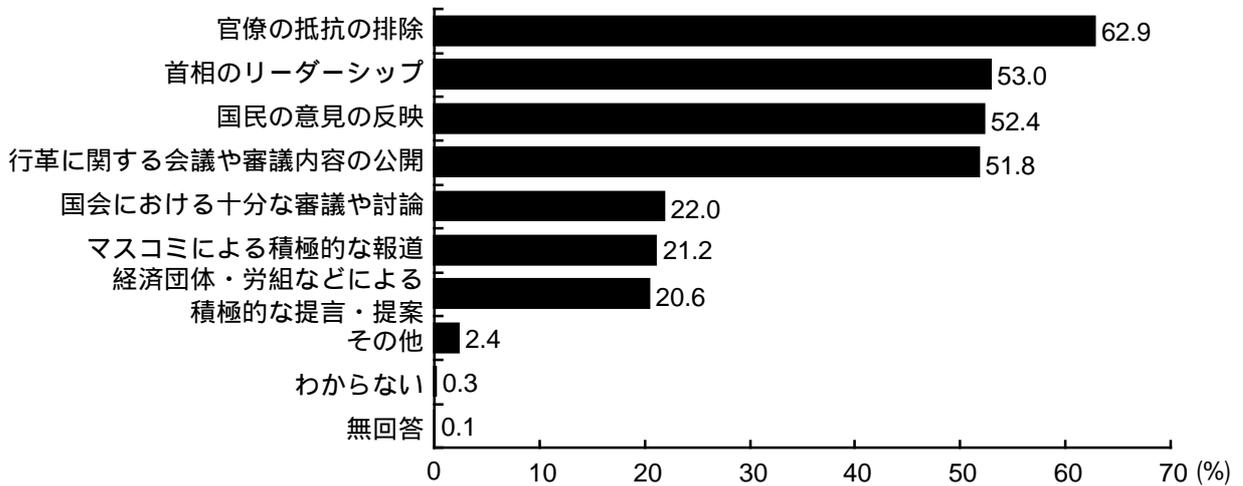
(5) 行政改革を進める上で重要なこと / 「官僚の抵抗の排除」が第1位

今後、行政改革を進めるにあたって重要だと思うことについて尋ねたところ、第1位は「官僚の抵抗の排除」で、6割以上の人が挙げた。

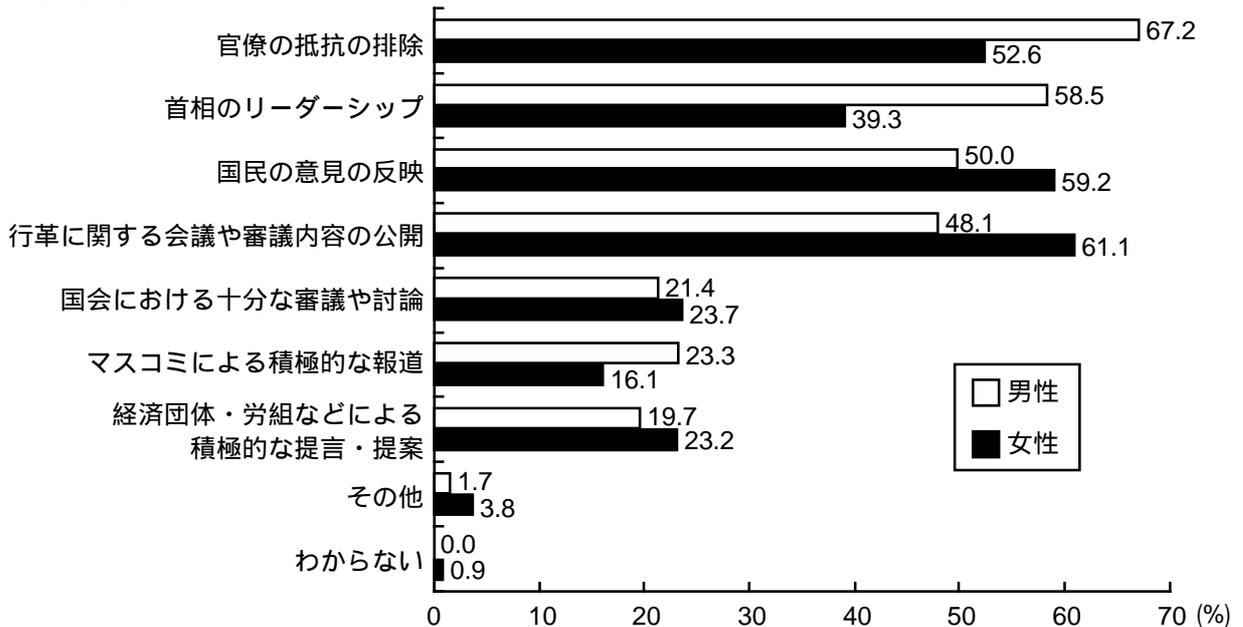
2位以下は、順に「首相のリーダーシップ」「国民の意見の反映」「行革に関する会議や審議内容の公開」と続き、いずれも5割を超えている。

性別比較では、女性の順位が全体とは異なっている。女性の第1位は「行革に関する会議や審議内容の公開」、第2位が「国民の意見の反映」で、「官僚の抵抗の排除」を挙げた人は5割強で第3位であった。

問2-5 今後、行政改革を進めるにあたって重要なことは何だと思いますか？
(複数回答：3つまで / 単位：%)



【性別比較】



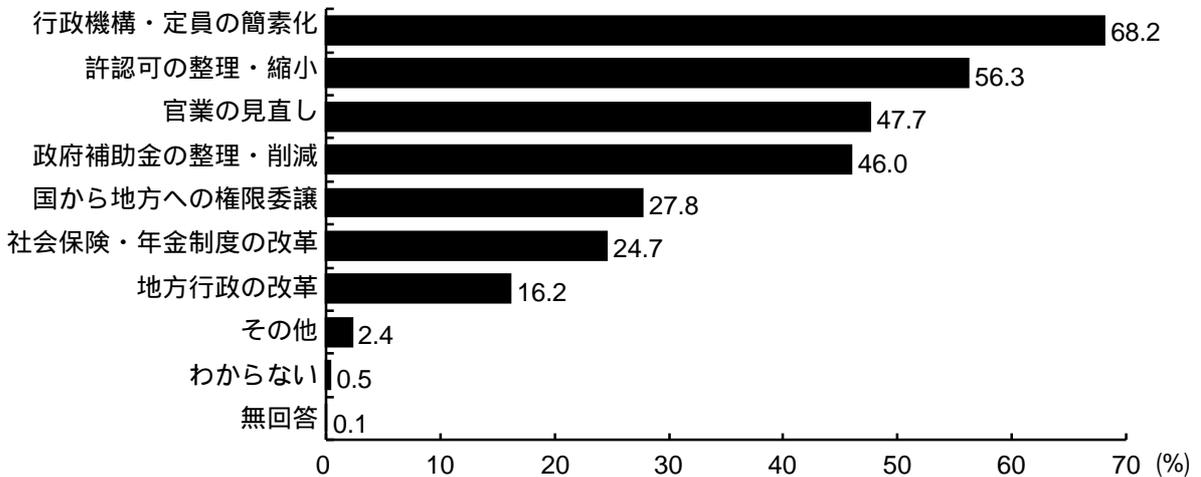
3. 行政改革の内容について

(1) 特に重要だと思う内容は / 「行政機構・定員の簡素化」が第1位

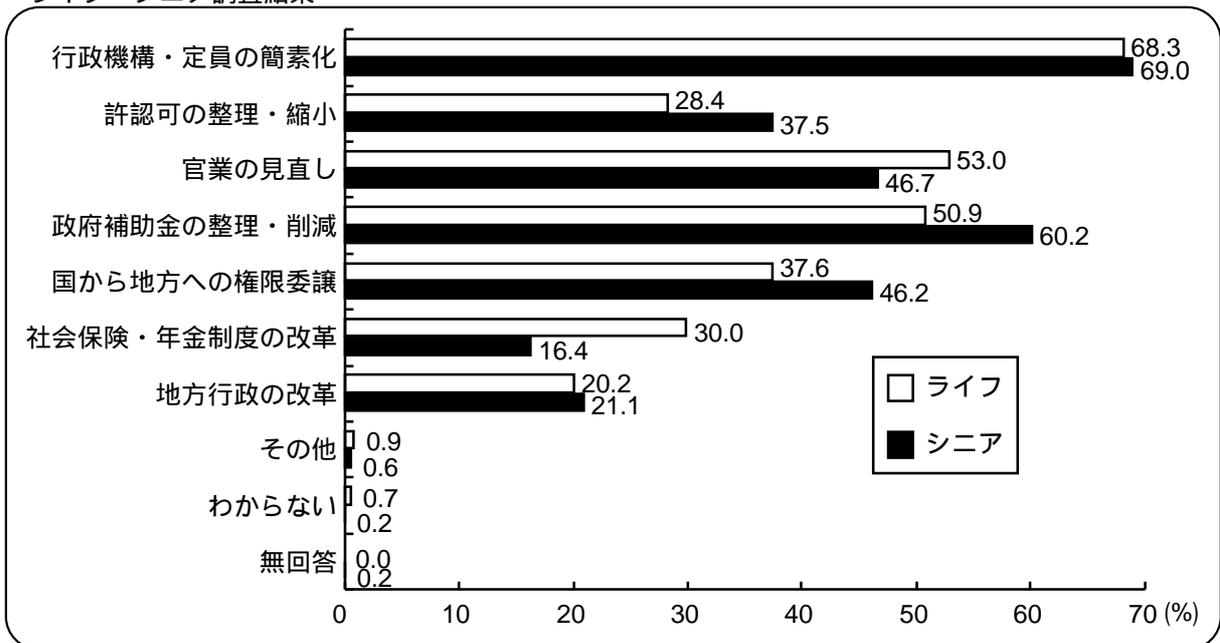
行政改革の内容で特に重要だと思うことについて尋ねた。第1位は「行政機構・定員の簡素化」で7割弱、第2位は「許認可の整理・縮小」で6割弱であった。以下、順に「官業の見直し」「政府補助金の整理・削減」が40%台で続いた。

ライフ・シニア対象の調査でも第1位は「行政機構・定員の簡素化」で、各々7割弱の人が挙げている。しかし、2位以下の順位は異なっている。特に「許認可の整理・縮小」はシニアでは5位、ライフでは6位であった。

問3-1 行政改革にはさまざまな内容が含まれますが、特に重要だと思うことは何ですか？
(複数回答：3つまで / 単位：%)



ライフ・シニア調査結果

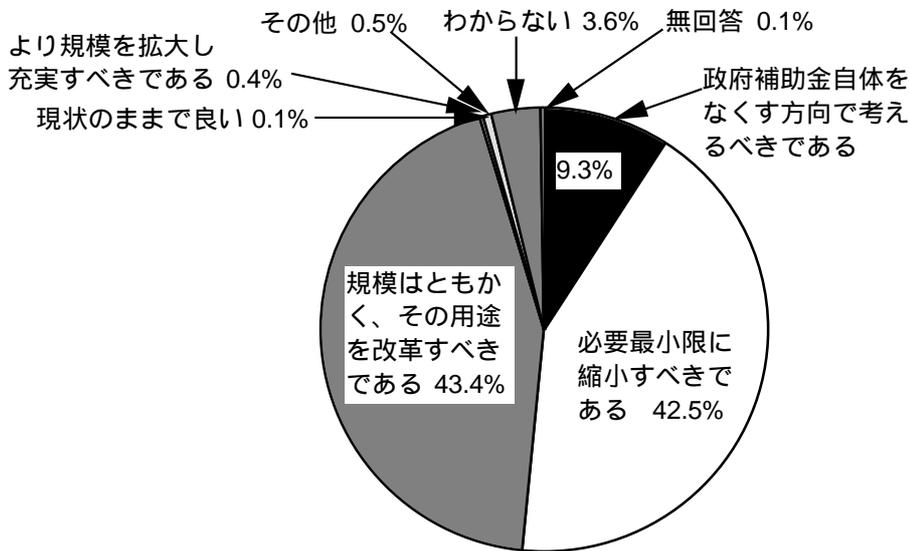


(2) 政府補助金のあり方について / 規模にも用途にも批判の声

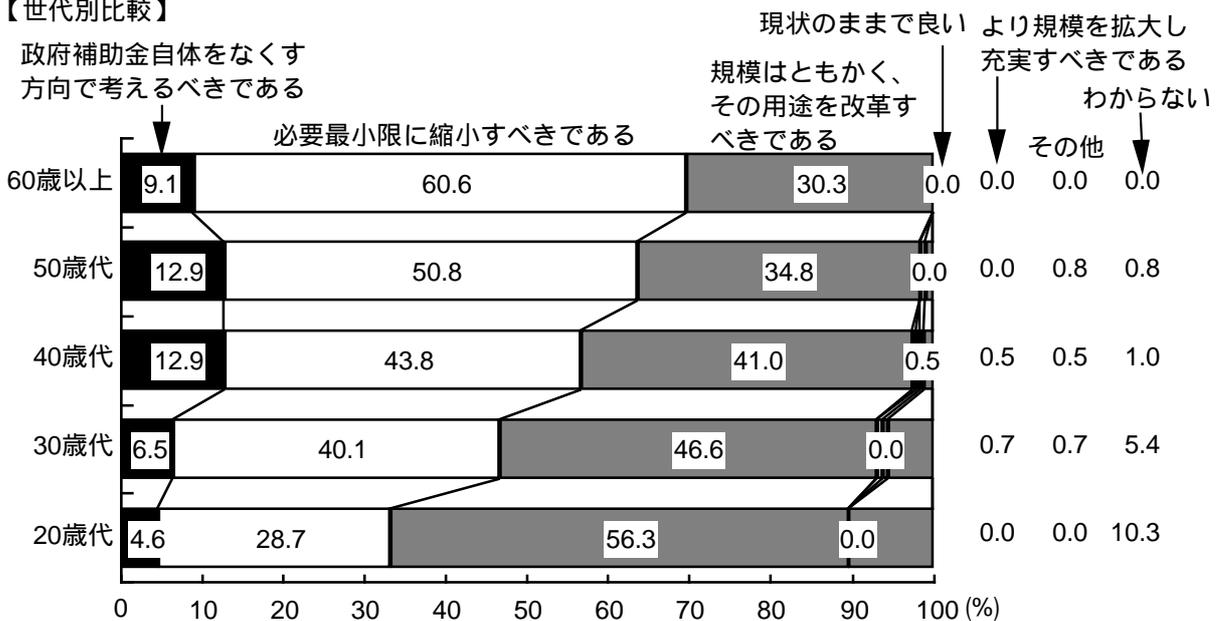
政府補助金のあり方について尋ねたところ、「規模はともかく、その用途を改革すべきである」と「必要最小限に縮小すべきである」が各々4割強であった。次は「政府補助金自体をなくす方向で考えるべきである」で、約1割となった。

世代別比較では、上の世代ほど、「政府補助金自体をなくす方向で考えるべきである」と「必要最小限に縮小すべきである」の合計が増加し、若い世代ほど「規模はともかく、その用途を改革すべきである」の割合が高い。

問3-2 政府補助金のあり方についてお尋ねします。今後、政府補助金の規模や用途はどうあるべきだと思いますか？（単位：％）



【世代別比較】



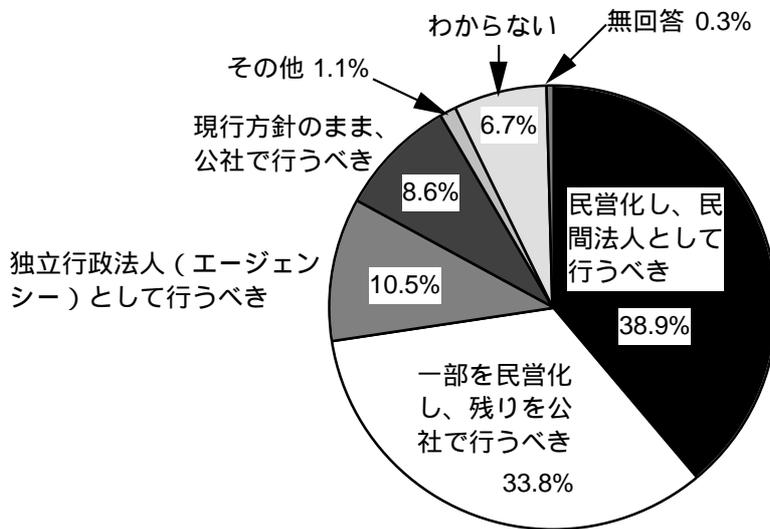
(3) 郵政3事業について / 「現行方針のまま、公社で行うべき」は、8.6%

今後の郵政3事業のあり方について尋ねた。

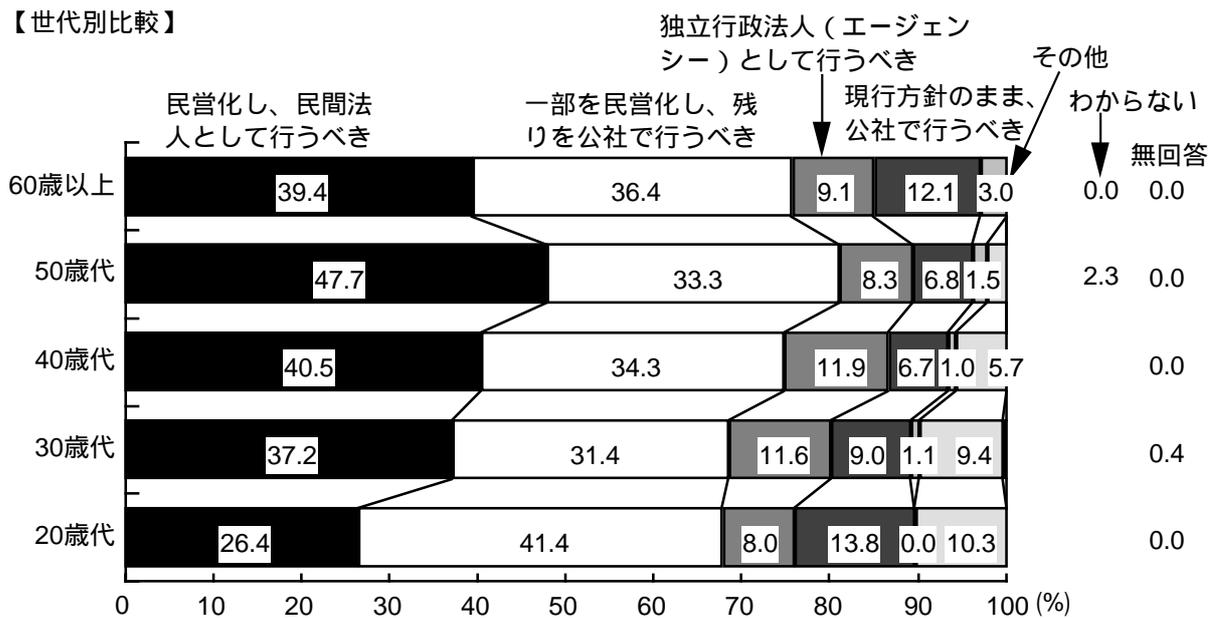
「民営化し、民間法人として行うべき」が最も多く、38.9%。次は「一部を民営化し、残りを公社で行うべき」の33.8%であった。

世代別比較では、20歳代から50歳代で、世代が上がるにつれて、「民営化し、民間法人として行うべき」が増加している。

問3-3 郵便・郵便貯金・簡易保険のあり方については、政治的に「公社化までとし、民営化の検討はしない」という一定の方向が出ているものの、まだまだ論議が必要だといわれています。今後、郵政3事業はどうあるべきだと思いますか？（単位：%）



【世代別比較】



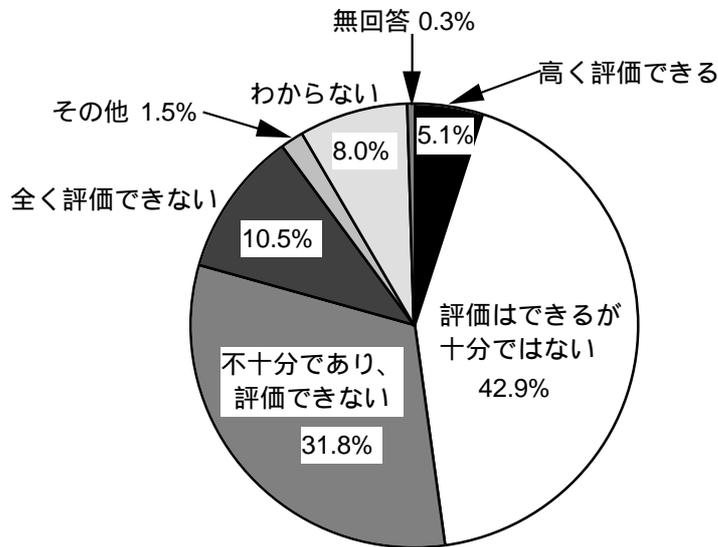
(4) 省庁再編について / 8割以上の人不満

省庁再編に対する評価を尋ねたところ、「高く評価できる」は5.1%。「評価はできるが十分ではない」が最も多く、42.9%。次は「不十分であり、評価できない」の31.8%である。「全く評価できない」と答えた人も10.5%いる。

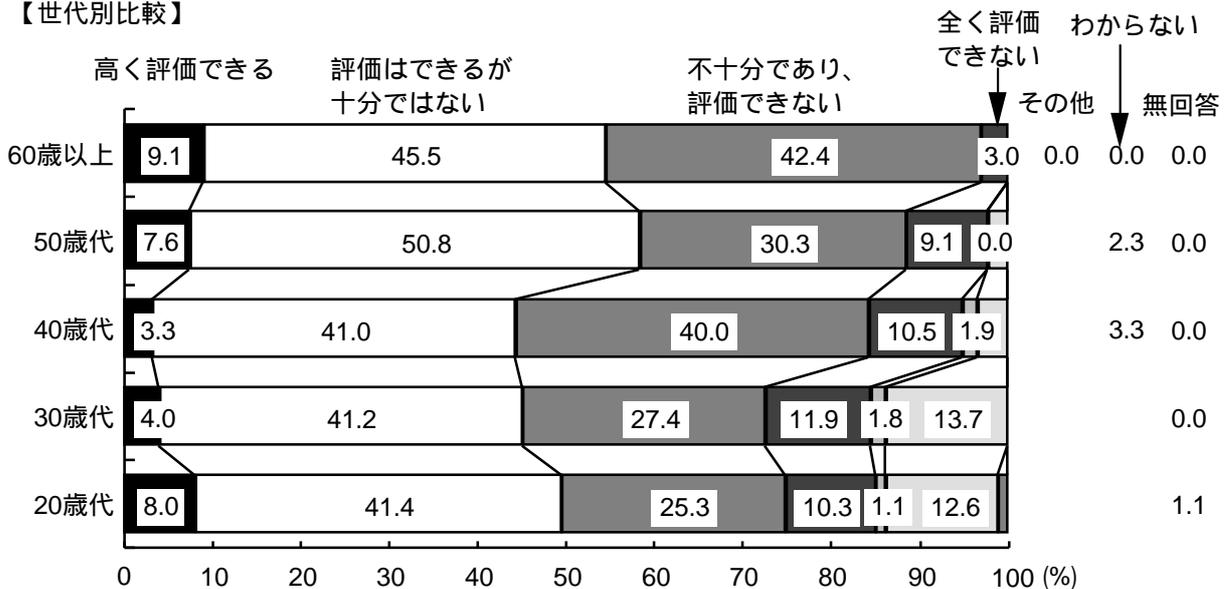
「評価できる」「できない」で比較すると、約5ポイント「評価できる」が多い。しかし「十分ではない」「不十分」「全く評価できない」を合計すると、8割を超える。

世代別比較では、「評価できる」の合計は50歳代、60歳以上で高く、5割を超えた。

問3-4 行政機構の簡素化については、現在の1府21省庁を1府12省庁に再編する方針が打ち出されました。この省庁再編についてどう評価しますか？（単位：％）



【世代別比較】

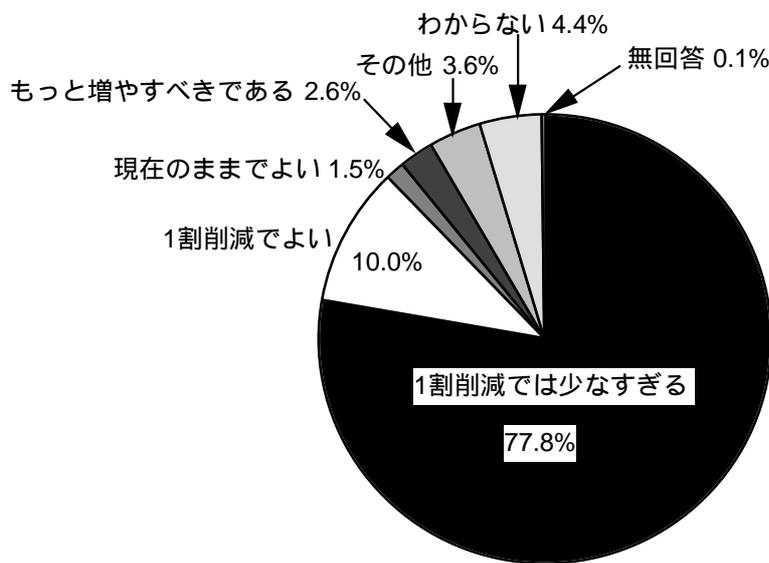


(5) 国家公務員の定員削減について / 「1割削減では少なすぎる」が8割弱

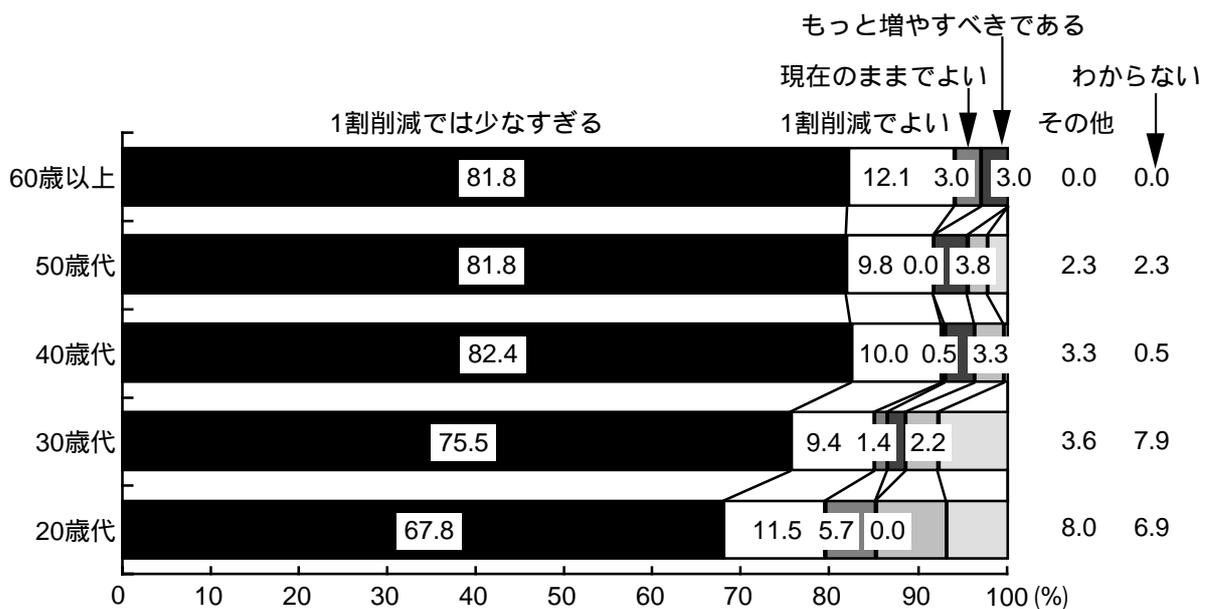
国家公務員の1割削減策について尋ねたところ、「1割削減では少なすぎる」が8割弱を占めた。

世代別比較では、「1割削減では少なすぎる」は、40歳代以上で、全て8割を超えている。

問3-5 国家公務員については10年間で、新規増員を除いて定員を1割削減することが決まっています。これについてどう思いますか？ (単位：%)



【世代別比較】



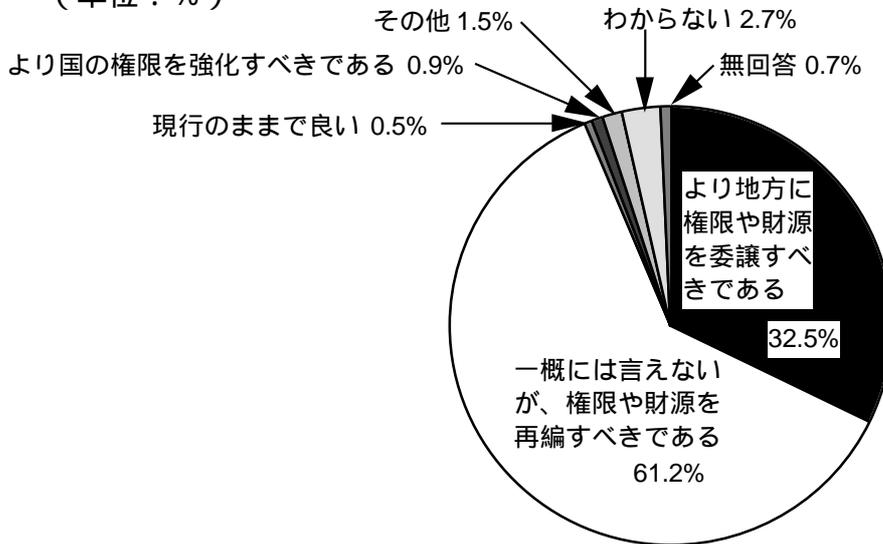
(6) 地方への権限委譲・財源配分について / 「権限や財源を再編すべき」

今後の国から地方への権限委譲・財源配分のあり方について尋ねた。

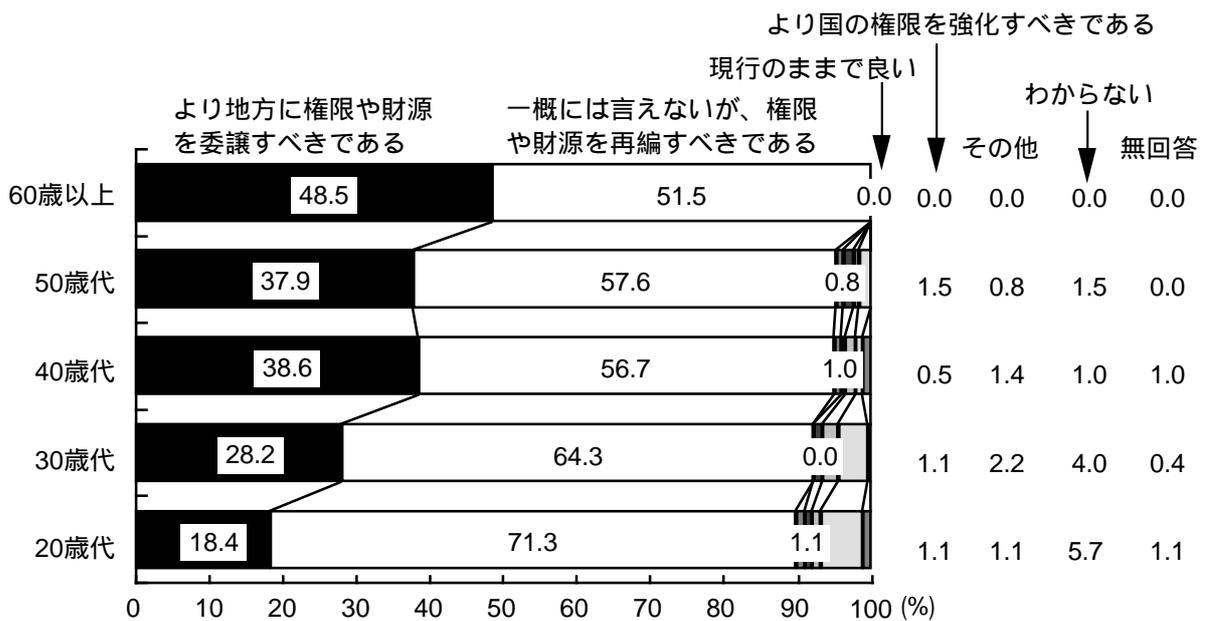
「一概には言えないが、権限や財源を再編すべきである」が最も多く、61.2%であった。次は「より地方に権限や財源を委譲すべきである」の32.5%である。「現行のままで良い」「より国の権限を強化すべきである」は、各々1%に満たない。

世代別比較では、「より地方に権限や財源を委譲すべきである」が、世代が上がるにつれて増加する傾向にある。

問3-6 今後の国から地方への権限委譲・財源配分についてどうあるべきだと思いますか？
(単位：%)



【世代別比較】



4.自由記述回答

(1) 行政改革に関する意見・感想 その1

行政改革に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その主なものを以下に列記する。

小手先・表面的な行政改革ではなく、行政のあり方を見据えた、抜本的な改革を求める意見が多く、特に民間企業との比較から、現在までの改革に対しては、不十分であるとの指摘が多く出されている。

利益誘導型の政治・行政をやめ、本当に必要なものに対し、集中して改善すべき。民間のがんばりに対し、行政は机上の論議しかしていないように思う。社会の末端まで視野に入れた改革を望みませぬ。(20歳代/男性/建設業)

日本にも、ニュージーランド並の痛みを伴う行政改革が必要だと思う。(20歳代/男性/製造業) 経済についても、行政についても、先行き不透明感が問題で、小手先だけの改革などいらない。行政改革について言えば、単なる省庁再編、人員削減ではなく、仕事量や仕事内容を重視して、本当の構造改革をしなくては意味がない。(20歳代/男性/運輸・通信業)

国民による、国民のための行政を。(20歳代/男性/金融・保険業)

首相がリーダーシップを取り、大胆に行動することが必要。(20歳代/男性/サービス業)

地方に権限委譲を進めるべきであるが、そのために、地方公務員にも知識・実力を養っていただく必要があると思う。「公務員は尊敬される仕事をしている」という意識を取り戻せるよう、クリーンなイメージを再構築して欲しい。(20歳代/女性/製造業)

リストラ・経費削減を行い、それによって減税を実現すべき。(20歳代/女性/金融・保険業)

安直な数合わせ、数字いじりでは、全く意味がない。何をどうするのかというビジョンなしに数だけを取り上げている現状の行革論議にうんざりしている。本来、官の仕事は少なければ少ないほど良いのであって、民に任せられるところは、積極的に民に任せべきである。(20歳代/女性/その他業種)

今のお役所的な考え方を、民営化によってどんどん改革すべきだと考える。JR、NTTなども民営化によってサービスも向上し、イメージもよくなった。最も身近なものとして、住民票やパスポートなども完全民営化し、お役所的な考えをやめるべきであろう。(30歳代/男性/建設業)

規制緩和や行革が彼ら公務員のためにもなることを十分に理解してもらおう。公務員にパンフやビデオを見せて、どんどん啓発する必要がある。

(30歳代/男性/製造業)

今、政府が取り組んでいる改革は、あくまでも現行制度の一部改正に過ぎない。改革を実りあるものにするためには、もっと原点に戻って「どうあるべきか」「行政はどんな機能を担うべきか」という議論を、国民の声を聞きながら展開して欲しい。(30歳代/男性/製造業)

行政改革の審議に、もっと民間の識者を入れるべき。また、素案を作るのも共同作業にしないと、官の力の排除は困難。(30歳代/男性/電気・ガス・熱供給・水道業)

「思い」を持った強力なリーダーが必要。状況は国鉄改革前夜に似ている。(30歳代/男性/運輸・通信業)

民間に比べ、公務員に対する評価基準は甘すぎると感じる。つまり、一生懸命仕事をしてもしなくても、給与はほぼ同じで、これが公務員の仕事への熱意を低下させる大きな要因となっていると思う。能力給の割合を上げるべき。そうすれば、おのずと公務員の人員削減は可能となる。(30歳代/男性/卸売・小売業、飲食店)

かなりコンピュータ化されてきているので、人員が余っている。一般の企業でさえ、一人当たりの労働密度を上げているのだから、公務員をもう増やす必要はないと思う。(30歳代/男性/金融・保険業)

とにかく何に金を使っているのか不透明すぎる。開かれたものにすべき。(30歳代/男性/サービス業)

官僚・公務員の安定・安泰化のための緻密なシステムを壊す必要がある。民間人による全国的な監視・調査組織網を作り、過度および不必要な制度や業務などを徹底的に洗い出して、政治と国民の力で変革すべきだと思う。(30歳代/男性/その他業種)

(2) 行政改革に関する意見・感想 その2

既得権益を守ることに必死になっている役人を見ると、本当に腹が立つ。国のため、国民のために働いて欲しい。(30歳代/女性/製造業)

公務員って、本当に必要なのだろうか。(30歳代/女性/製造業)

官僚が全てを支配するような、今の行政のあり方はおかしいと思う。補助金をばらまいて、中央省庁がいかに権力を持っているかを誇示するような今の制度を改め、地方へ権限を委譲する方向へ進むべきだと思う。(30歳代/女性/電気・ガス・熱供給・水道業)

民間企業はリストラで大変な時代なのに、公務員にも、もっと世情を感じて欲しい。(30歳代/女性/運輸・通信業)

複雑な要因が絡み合っているので一概には言えないが、改革しつつ、その効果を公に発表し、常に修正し続ける視点を持って欲しい。そして実行にはできるだけいろいろな側面から出ている意見を一つ一つ洗い出して欲しい。(30歳代/女性/金融・保険業)

規制緩和による許認可業務の減少から見ても、公務員の大幅減少は当然である。小淵内閣の言う20%削減は、最低ラインとして、即刻、実現して欲しいと思う。(40歳代/男性/製造業)

省庁再編といっても、器の数が減少するだけで、中身がスリム化するかどうかは見えてこない。また公務員削減といっても、外部委託なら実態は変わらない。本当に効率化され国民の負担が軽減されるのかどうか、わかりやすい説明が望まれる。

(40歳代/男性/電気・ガス・熱供給・水道業)
民間企業はどこも大胆にリストラを敢行し、血を流している。官も決死の覚悟で取り組むべき。

(40歳代/男性/運輸・通信業)

現在の行政府のあり方が大統領制に劣る点は、施策の最重要課題ですら曖昧に終わる点にある。大統領制が最も強力な行政改革を遂行できることは他国で実証済みであり、我が国も検討すべき。

(40歳代/男性/卸売・小売業、飲食店)

行政改革の対象として中央省庁のみが論議されているが、公社・公団など、外部団体も対象に含めないと、中央官庁の権限・財源を外部団体に移したただけで、本当の行革になっていないケースが多い。これらは、財政投融资の受入機関となり、国会で十分な審議を経ずに、放漫経営を放置したままのものが多々ある。特殊法人の改革が真の行革につながる。(40歳代/男性/その他業種)

まな板の上の鯉が包丁を握っていても、料理などできない。(40歳代/男性/金融・保険業)

国民の自助努力、各業界・企業の自助努力の精神が重要。(40歳代/男性/不動産業)

日本経済が縮小に向かい、これまでのように右肩上がりの財源が見込めない。民間企業と同じように、歳入が少なければ、門構えをそれに応じてリストラチャリングし、組織内の活性化を図るべきである。そのためには、総人件費内の査定を強化し、収入に差を付けて、競争を促す。不況下の今だからこそ、ムダを削っての行革と、積極的な財源出動による景気回復への施策をタイムリーに行うべき。(40歳代/男性/その他業種)

国家公務員を数の上で減らしても、外郭団体と称するOB会のような組織が多く、再就職先の心配のない、定年間近の国家公務員がほとんどなのに、呆れる。「行革」は念仏ではないのだ。国のことを考えて実行できる人がいないと思う。(40歳代/女性/建設業)

行政改革については、首相のリーダーシップが最大のポイント。議員達の利益に絡んで、意見がこころ変わるようでは、改革は進まないのではないだろうか。(40歳代/女性/製造業)

行政改革について、何でもかんでも縮小・削減という考え方ではなく、本当に必要であるのかどうかを検討し、「無駄はしない」という基本的な考えを持ってもらいたい。(40歳代/女性/卸売・小売業、飲食店)

まず最初に国会議員の人数を減らし、定年制にしたらいのでは。国民に無理ばかり押しつけず、まず自分達がリストラ、減給を味わってみたいのでは。(40歳代/女性/金融・保険業)

自浄を期待するのはそもそも不可能なことで、中立の機関あるいは民間のコンサルティング会社などに委託するぐらいの措置が必要なのではないでしょうか。(40歳代/女性/サービス業)

民間企業ではリストラ、大型倒産と大転換期。一方、お役所はどこに行っても暇そうにしている人が大多数。民間企業なら、とうに1/3、1/4の人数に減らされているはず。また、事務処理の仕方も非効率的である。これでは、ますます国際社会から役人だけが取り残されていくように感じる。国家として、どんなサービスが必要なのか真剣に考え、再編成すべき時期だと思う。(40歳代/女性/その他業種)

(3) 行政改革に関する意見・感想 その3

米国の官僚機構をそのまま導入とはいかないまでも、首相が代われれば、大臣・次官だけではなく局長・課長クラスの総入れ替えをする位のシステムを構築すべき。抜本的改革がない限り、行政の活性化は、なし得ない。(50歳代/男性/建設業) 行政と民間の改革姿勢は大きくかけ離れており、省庁の再編も、特殊法人などの整理・再編までは打ち出されていない。行政も民間と同様に、リストラの苦しみを分かち合って欲しい。(50歳代/男性/製造業)

本気で行政改革をやりたいのなら、自ら血を流さないで、誰がついてくるのか。シナリオは以下の通りである。1.国会議員の定数の半減化。地方自治体議員半減化。2.国家公務員、地方公務員半減化。3.公社公団、その他外郭団体、天下り法人の徹底整理。4.再生産分野への重点投資。(50歳代/男性/製造業)

行政改革を進めた官僚トップ、大臣を評価することにしないと、行政改革は進まない。(50歳代/男性/運輸・通信業)

行政改革は、情報の開示、透明性が必要。国と同様に地方行政もリストラを推進すべき。(50歳代/男性/卸売・小売業、飲食店)

ニュージーランドのような「小さな政府・小さな官庁」にすべきです。これにより、税負担を軽減し、経済活動を自由にする事です。(50歳代/男性/金融・保険業)

国民に対し、十分意見の反映が見られる積極改革を望みます。(50歳代/男性/不動産業)

21世紀を迎えるにあたり、民間企業は今、血を流して方向を模索している。公務員だけ今まで通りということはありえない。時代にあった機構改革をするのは当然のことで、それもすみやかに、タイミング良く実施しなければ手遅れとなる。(50歳代/男性/サービス業)

明治以来の行政システムが残存している。インターネットで瞬時に世界とコミュニケーションできる時代に合った、新しい行政システムを一日も早く構築すべき。(50歳代/男性/その他業種)

現在、多くの企業で取り入れているフラット型組織を見習い、ヒエラルキー構造によって生じる無駄な人員や意思決定の遅さなどを、まず、是正すべきである。省庁や地方自治体のみならず、公益法人も含め、無駄なもの・重複しているものは徹底して廃し、逆に必要なものは増やす、柔軟な取り組みを求める。(50歳代/女性/製造業)

リストラで失業者が増え、倒産する会社が増えている今、行政がこのままでいいはずはない。ロボットやコンピュータが仕事を処理できる現代、国家公務員の増員など絶対に許してはならない。

(50歳代/女性/卸売・小売業、飲食店) およそ日本民族は、急激な改革・革命といったドラスティックな変革を好まない農耕民族の性格を有しているが、いざ、時至れば、革命的な変化を実現する。大化の改新とか明治維新など歴史を振り返ればよくわかる。現代はまさにこの種のドラスティックな改革が求められている時代である。かかる時代は、多少の犠牲が出ることもやむを得ないのであり、心やさしき農耕民族も、心を鬼にして騎馬民族に変わっての急変革を実行すべきである。(60歳以上/男性/建設業)

名称は変わっても、官業の内容は大幅に変わってはいない。官業の見直しを強力に進めるべきで、より強力な首相のリーダーシップが求められる。

(60歳以上/男性/製造業) 行政には、民間企業ならごく常識的な効率化とかコスト感覚が欠如している。組織が活発に機能する自律神経とも言うべきこの感覚・価値観を取り戻すには、思い切った人減らしが引き金になるべき。肥大化しがちな組織に常に歯止めをかけるには、徹底した情報公開で、行政サービスを国民に評価させ、Tax Payer が行政サービスを取捨選択しやすくしておくことが肝心。(60歳以上/男性/運輸・通信業)

行政改革はもっと強力に進めるべきである。そのためには、幅広い層からの独立した審議会を設けて、官僚からのリモコンではないメンバーを厳格公正な立場から選ぶことがスタートである。(60歳以上/男性/サービス業)

郵政事業の「公社化」などは全く無意味である。妥協案・折衷案の域を出ない中途半端な案で、組織運営の本質的問題点を理解しない人たちの事なかれ対処案であると断言する。(60歳以上/男性/サービス業)

自立自助を原則とする市民生活は「大きい政府」よりも「小さい政府」を理想としている。そのためには地方分権を推進し、国際化に対処するためには行政改革と規制緩和が必要である。(60歳以上/男性/その他業種)

行政が行うべき仕事は、最低何が必要か。役人任せではない議論を深めること。天下り制度はやめること。(60歳以上/女性/その他業種)

第23回「会社員の声」アンケート結果報告書

発行/財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部 担当 入間川・武田・伊神までお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 1998年10月6日